



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営
 コード番号 9644 URL <https://www.tanabekeiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,000	—	41	—	51	—	45	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 66百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	5.32	—
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	12,486	10,647	84.7
2020年3月期	12,969	10,951	83.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,576百万円 2020年3月期 10,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,120	—	80	—	95	—	63	—	7.31
通期	9,395	0.0	700	△29.1	730	△28.1	490	△29.6	56.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	8,754,200株	2020年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	141,124株	2020年3月期	141,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	8,613,091株	2020年3月期1Q	8,613,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会について)

当社は、2020年9月3日（木）に個人投資家向け説明会をWeb配信にて開催予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期連結結果期間においては前年同四半期連結結果期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界経済に甚大な被害をもたらしており、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動が再開し、持ち直しが期待されているものの、予断を許さない状況が続いております。

経営コンサルティング業界においても同様に厳しい経済環境が続いていると認識しておりますので、創業63年間で培ってきたチームコンサルティングメソッドを駆使して、企業の経営全般を支援できる当社グループの「Business Doctors」としての役割の重要性は、より一層増してきております。中期経営計画「Tanabe Vision 2020(2018~2020)」の最終年度として、「C&C(コンサルティング&congromaritt)戦略」(コンサルティング領域の多角化)及び「コンサルティングプラットフォーム戦略」(全国・全地域において高品質のコンサルティング価値を提供)をさらに推進してまいりました。また、「経営を止めない、経済を止めない」ことを緊急スローガンとして掲げ、今こそピンチをチャンスととらえて成長を実現する経営者リーダーシップについて提言しております。

当社グループは、全国主要10都市に事業所を展開する強みを発揮し、緊急事態宣言下において移動が制限される中でも、各地域に常駐するコンサルタントが顧客企業を支援することで、コンサルティング品質を維持することに努めてまいりました。

経営コンサルティング事業においては、大阪本社・東京本社にドメイン(業種・事業領域)・ファンクション(経営機能)・HR(人的資源)の専門コンサルティングチームを組成し、高いコンサルティング価値を提供してまいりました。また、経営コンサルティングで特に顧客ニーズの多い17のテーマを「チームコンサルティングブランド(TCB)」と定義し、高付加価値のノウハウをメソッド化し推進してまいりました。個社別の教育(研修)やFCCセミナー、戦略ドメイン&ファンクション研究会において、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス提供の延期・中止はあったものの、ライブ配信・オンデマンド配信等に取り組んでまいりました。また、デジタル技術を活用することにより、顧客企業のマーケティングや業務改革の支援等、DX(デジタルトランスフォーメーション)コンサルティングを積極的に展開してまいりました。

マーケティングコンサルティング事業においては、イベントや展示会等の中止や延期があったものの、全国主要都市に拠点展開している強みを活かし、経営コンサルティング事業とも連携することで、地域企業の特長を全国に発信するWebマーケティングやブランドプロモーションに注力してまいりました。また、デザインプロモーションやSPツールにおいては、従来のプロモーション商品で培った仕入チャネルの活用により、主に大企業に対してマスクや消毒液等のウイルス感染防止対策商品やテレワーク関連商品を提供するとともに、当該企業の顧客向けにもそれらの商品を活用したプロモーション企画を提供し、ソーシャルマーケティング活動を行ってまいりました。

コーポレート戦略においては、感染リスクを低減するため、当社グループ全体でテレワーク・シフトワーク体制に移行いたしました。新しい働き方に適応すべく、Web会議システムに積極的に投資し、社内外のコミュニケーションの円滑化と生産性の向上を図ってまいりました。また、経営システムの効率化とスピード化を図るため、ERPパッケージ(統合型システム)を導入し、合わせてCRMシステムも刷新いたしました。さらに、当社グループ独自のデジタル教育コンテンツ「タナベFCCアカデミー」を活用し、外出等が制限される環境下においてもプロフェッショナル人材の育成を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結結果期間の売上高は20億円となり、営業利益は41百万円、経常利益は51百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円となりました。

なお、当社が販売しているダイアリーが他の四半期連結会計期間に比べ、第3四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、先に掲げた中期経営計画「Tanabe Vision 2020(2018~2020)」をさらに推進すべく、マーケティング機能の拡大を目的に、従来の「S P (セールスプロモーション) コンサルティング事業」から「マーケティングコンサルティング事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の売上高は11億55百万円、セグメント利益は1億48百万円となりました。

(経営コンサルティング)

経営コンサルティングにおけるコンサルティング契約数は期中平均427契約(前年同期469契約)となりました。

i. ドメイン・ファンクションコンサルティング

ドメイン(業種・事業領域)・ファンクション(経営機能)コンサルティングでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力のコンサルティングについては一時休止及び延期、戦略ドメイン&ファンクション研究会についてはキャンセルや延期などが発生し、売上高は前年同期を下回りました。

コンサルティングでは、大阪本社・東京本社に専門コンサルティングチームを組成し、より専門性の高いコンサルティング価値を提供することで、アフターコロナを見据えた「中期経営計画(ビジョン)策定・推進」「マーケティング・ブランディング戦略」「収益及び資金繰り改善」等のテーマにおいて、継続的な受注を得ることができました。特に「チームコンサルティングブランド(TCB)」による高い品質のサービス提供を行うことで、1件当たりの平均単価は上昇いたしました。しかし、コンサルティングの一時休止及び延期の発生により、売上高は減少いたしました。

ドメイン・ファンクション戦略を顧客と共に研究する戦略ドメイン&ファンクション研究会では、オンラインコミュニケーションツールを用いたライブ配信の研究会を新たに開催したものの、前期と比べ4月、5月の研究会実施数が減少したため、売上高は減少いたしました。

M&Aアライアンスでは、中堅・中小企業を対象とした「成長M&Aコンサルティング」のサービスが増加しており、売上高は伸びました。しかし、全国の地域金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会「経営塾」については、会員数の減少や勉強会の延期・中止により、会費収入等は減少いたしました。

ii. HRコンサルティング

HR(人的資源)コンサルティングでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、テレワークに対応するための人事制度構築、当社グループのFCCアカデミーコンサルティングを主体としたオンライン型教育プラットフォーム構築・運営支援等に注力してまいりました。

個社別のオーダーメイド教育(研修)においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休止及び延期の発生により受注件数が前年同期より減少し、売上高は減少いたしました。

FCCセミナーでは、リアル集合型セミナーのキャンセルや延期が発生し、売上高は減少いたしました。このような厳しい環境下においても学習意欲の高い顧客のニーズに対応するため、Webを活用したオンデマンド配信のセミナーを新たに企画・実施いたしました。中でも「ファーストコールカンパニーフォーラム2020」はオンデマンドで配信し、2,000名を超える経営者及び幹部社員にご視聴いただきました。

(デジタルコンサルティング)

前第3四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社リーディング・ソリューションの売上高が、デジタルコンサルティングサービスとして新たに加わっております。同社は、デジタル活用によるWebマーケティング施策の戦略策定から企画・実行・改善までのPDCAについて、クライアントの課題に応じた最適な施策を選択し、ワンストップでトータルに支援してまいりました。同時に当社グループのチームコンサルティングノウハウとデジタル技術を融合し、顧客の業務改革を支援するなど、顧客企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を支援してまいりました。

<マーケティングコンサルティング事業>

マーケティングコンサルティング事業の売上高は8億45百万円、セグメント損失は11百万円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響によりブランドプロモーション契約の一時休止及び延期等があったものの、コロナ禍により需要が急増したマスクや消毒液等の衛生商品を活用したマーケティング企画を顧客企業に提案したことで、売上高・セグメント利益共に前年同期比プラスとなりました。

(マーケティングコンサルティング)

マーケティングコンサルティング全体の売上高は、プロモーション戦略の推進と高付加価値案件の受注により前年同期を上回りました。

i. ブランドプロモーション

ブランドプロモーションでは、全国主要都市に拠点展開している強みを活かし、経営コンサルティング事業とも連携することで、地域企業の商品やサービスを全国に発信するECサイトの構築を含むWebプロモーションやブランドプロモーション、インナーブランディング等に注力してまいりました。しかし、コンサルティング契約の一時休止及び延期が生じたため、売上高は減少いたしました。

ii. デザインプロモーション

デザインプロモーションでは、従来のプロモーション商品で培った仕入チャネルの活用により、主に大企業に対してマスク、消毒液、フェイスシールド、飛沫防止アクリルパネル等のウイルス感染防止対策商品や、コロナ禍における生産性の向上を図るテレワーク関連商品を、顧客に合わせてカスタマイズしたプロモーション企画を提供した結果、売上高は伸長いたしました。

(SPツール)

SPツールでは、展示会や営業活動等で使用するツール類の販売が新型コロナウイルス感染症による影響を受け減少したものの、デザインプロモーションと同様に衛生商品の需要が増加し、売上高は伸長いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は124億86百万円となり、前連結会計年度末比4億83百万円減少いたしました。

流動資産は74億92百万円となり、前連結会計年度末比2億39百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払等による現金及び預金の減少や有価証券の償還等によるものであります。

固定資産は49億94百万円となり、前連結会計年度末比2億43百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の売却や償還によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は18億39百万円となり、前連結会計年度末比1億79百万円減少いたしました。

流動負債は14億82百万円となり、前連結会計年度末比1億60百万円減少いたしました。主な要因は、前受金や預り金の増加等がありましたが、未払法人税等や賞与引当金の減少等によるものであります。

固定負債は3億56百万円となり、前連結会計年度末比19百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は106億47百万円となり、前連結会計年度末比3億3百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円を計上した一方で、剰余金の配当3億70百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日の「2020年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想からの変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動への影響が長期化する場合等、業績予想が変更になる可能性がありますので、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,536,563	5,393,409
受取手形及び売掛金	620,548	563,661
有価証券	1,399,950	1,299,966
商品	37,061	40,545
原材料	8,272	35,526
その他	130,603	160,095
貸倒引当金	△546	△457
流動資産合計	7,732,452	7,492,747
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	673,931	659,298
有形固定資産合計	2,201,408	2,186,775
無形固定資産		
のれん	160,171	155,956
その他	56,139	58,949
無形固定資産合計	216,310	214,905
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	1,300,000
その他	1,519,740	1,292,395
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,819,740	2,592,395
固定資産合計	5,237,460	4,994,077
資産合計	12,969,913	12,486,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,992	300,134
未払法人税等	169,981	38,530
賞与引当金	130,850	25,430
その他	1,031,749	1,118,398
流動負債合計	1,642,572	1,482,494
固定負債		
役員退職慰労引当金	348,966	333,211
その他	27,007	23,362
固定負債合計	375,973	356,573
負債合計	2,018,546	1,839,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	6,918,582	6,594,009
自己株式	△137,207	△137,244
株主資本合計	10,956,222	10,631,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,413	16,265
退職給付に係る調整累計額	△71,887	△71,466
その他の包括利益累計額合計	△74,300	△55,200
新株予約権	12,214	12,479
非支配株主持分	57,229	58,864
純資産合計	10,951,366	10,647,756
負債純資産合計	12,969,913	12,486,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,000,432
売上原価	1,179,480
売上総利益	820,952
販売費及び一般管理費	779,116
営業利益	41,836
営業外収益	
受取利息	1,169
受取配当金	4,949
その他	3,980
営業外収益合計	10,099
営業外費用	
支払利息	30
その他	24
営業外費用合計	55
経常利益	51,880
特別利益	
投資有価証券売却益	45,573
その他	332
特別利益合計	45,905
特別損失	
固定資産除売却損	29
投資有価証券償還損	28,666
特別損失合計	28,696
税金等調整前四半期純利益	69,089
法人税等	21,663
四半期純利益	47,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	47,425
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,679
退職給付に係る調整額	420
その他の包括利益合計	19,099
四半期包括利益	66,525
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	64,890
非支配株主に係る四半期包括利益	1,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、事後的な結果に乖離が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	経営 コンサルティング 事業	マーケティング コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	1,155,256	845,175	2,000,432	—	2,000,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53	959	1,012	△1,012	—
計	1,155,309	846,135	2,001,445	△1,012	2,000,432
セグメント利益 又は損失(△)	148,790	△11,605	137,184	△95,348	41,836

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画「Tanabe Vision 2020(2018~2020)」で掲げる「C&C(コンサルティング&コングロマリット)戦略」(コンサルティング領域の多角化)及び「コンサルティングプラットフォーム戦略」(全国・全地域において高品質のコンサルティング価値を提供)をさらに推進すべく、マーケティング機能の拡大を目的に、従来の「S P(セールスプロモーション)コンサルティング事業」から「マーケティングコンサルティング事業」にセグメント名称を変更しております。セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。